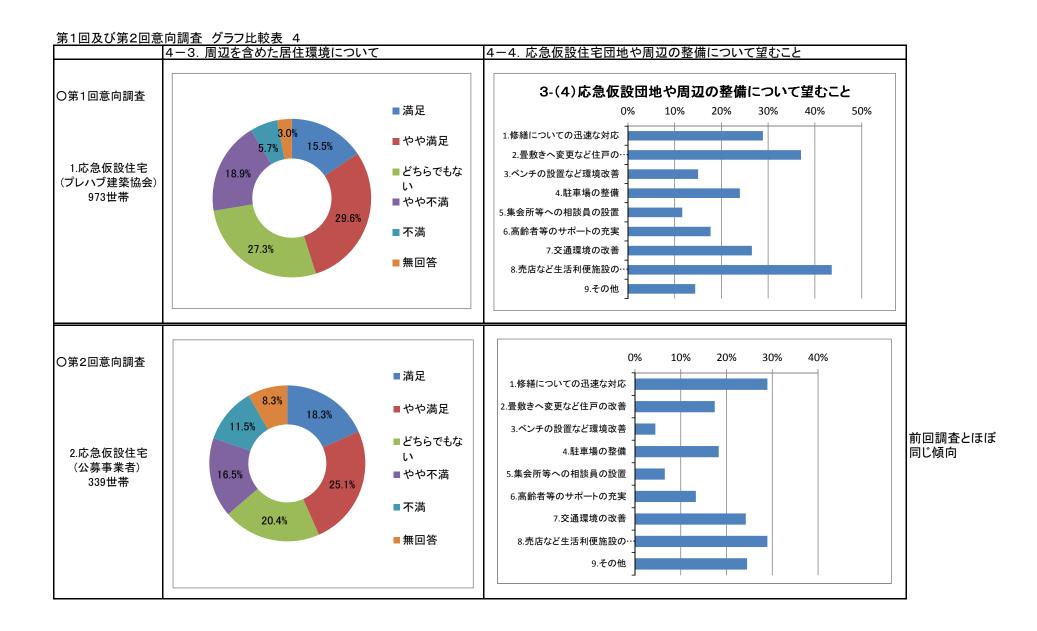


第1回及び第2回意向調査 グラフ比較表 2 2. およその世帯年収 3. 被災前の居住形態 ■持家 〇第1回意向調査 11.8% 1.0% ■借家 ■社宅 ※前回未調査事項のためデータ無し 1.応急仮設住宅 (プレハブ建築協会) ■その他 973世帯 85.8% ■無回答 ■1.200万以下 ■持家 年収200万円以 0.6% 1.8% 15.0% 下の世帯の割合 〇第2回意向調査 3.8% ■2. 200万~300万 ■借家 が5割弱、300万 18.0% 6.2% 円以下の世帯の ■3.300万~400万 4.7% 48.4% 割合が6割強。 ■社宅 2.応急仮設住宅 ■4. 400万~500万 (公募事業者) 8.6% 339世帯 ■その他 ■5.500万以上 75.8% 17.1% ■6. 無回答 ■無回答 ■1.200万以下 ■持家 年収200万円以 0.4% 2.9% 9.9% 下の世帯の割合 〇第2回意向調査 4.0% ■2. 200万~300万 4.0% が4割弱、300万 ■借家 36.9% 円以下の世帯の 12.0% ■3.300万~400万 割合が6割強。 3. 雇用促進住宅 ■社宅 ■4. 400万~500万 274世帯 11.3% ■その他 77.0% ■5.500万以上 25.9% ■6. 無回答 ■無回答

第1回及び第2回意向調査 グラフ比較表 3 4-1. 応急仮設への入居日について 4-2. 応急仮設住宅の満足度 ■早く入居できた O第1回意向調査 ■満足 7.6% 0.6% ■まあ早く入居でき ■やや満足 12.1% 11.8% 11.2% 32.5% ■どちらでもない ■どちらでもな 1.応急仮設住宅 (プレハブ建築協会) 8.7% 24.6% 30.3% ■やや不満 ■やや遅かった 973世帯 ■不満 ■遅かった 38.8% 20.6% ■無回答 ■無回答 ■早く入居できた 〇第2回意向調査 入居日について は「遅かった」が5 ■満足 割強。 ■まあ早く入居でき 4.4% 11.8% 3.2% 9.7% た ■やや満足 11.8% ■どちらでもない 11.2% ■どちらでもな 2.応急仮設住宅 28.0% (公募事業者) ■やや遅かった 52.5% ■やや不満 339世帯 29.5% 20.6% ■不満 ■遅かった 14.5% ■無回答 ■無回答

3



第1回及び第2回意向調査 グラフ比較表 5 5-1. 希望する居住形態 5-2. 希望する住まいへの転居時期 ■1.できるだけ早い時期に(~半年) ■1.持家の新たな購入(高台等移転) 2.4% 4.1% 15.2% 〇第1回意向調査 ■2.自宅の現在地での改修・再建 ■2.半年~2年の間に ■3.公営住宅(県、市町村営住宅) ■3.2~3年後に 16.9% 45.9% ■4.民間賃貸住宅 1.応急仮設住宅 ■4.3~5年後に ■5.社会福祉施設への入居 5.9% 30.2% (プレハブ建築協会) 20.1% ■5.これから考える ■6.これから考える 973世帯 20.9% ■6.その他 ■7.その他 ■無回答 ■無回答 ■1.持家の新たな購入(高台等移転) ■1.できるだけ早い時期に(~半年) 6.2% 5.9% ■2.自宅の現在地での改修・再建 1.2% 〇第2回意向調査 16.8% 3.2% ■2.半年~2年の間に ■3.公営住宅(県、市町村営住宅) 18.3% ■3.2~3年後に 36.6% ■4.民間賃貸住宅 1.2% 28.9% 2.応急仮設住宅 20.4% ■4.3~5年後に ■5.社会福祉施設への入居 (公募事業者) ■6.まだ決まっていない ■5.まだ決まっていない 339世帯 6.8% **25.1%** 10.6% 18.0% ■7.その他 ■6.その他 ■無回答 ■無回答 ■1.持家の新たな購入(高台等移転) ■1.できるだけ早い時期に(~半年) 0.4% 2.2% ■2.自宅の現在地での改修・再建 1.5% 3.6% 14.6% ■2.半年~2年の間に 〇第2回意向調査 20.1% ■3.公営住宅(県、市町村営住宅) ■3.2~3年後に 31.8% ■4.民間賃貸住宅 34.3% ■5.社会福祉施設への入居 ■4.3~5年後に 3. 雇用促進住宅 22.6% 13.5% ■ 6.しばらくそのまま住み続けたい 274世帯 ■5.まだ決まっていない ■7.まだ決まっていない ■6.その他 ■8.その他 5.5% 17.9% ■無回答 ■9.無回答

公営住宅を希望 する世帯は微増。 居住形態、転居 時期とも「まだ決 まっていない」が増 加傾向。

公営住宅を希望する世帯は微増。 居住形態、転居時期とも「まだ決まっていない」が増加傾向。 第1回及び第2回意向調査 グラフ比較表 6 5-3. 県や市町村に求める要望 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 1.住宅地の供給促進 45.2% 〇第1回意向調査 2.持家の取得や再建に対する支援 63.9% 3.民間賃貸住宅の家賃負担の軽減 8.7% 4.民間賃貸住宅の建設促進 5.住宅の改修に対する支援 8.7% 6.公営住宅の建設促進 1.応急仮設住宅 23.7% 7.公営住宅の家賃負担の軽減 8.公営住宅においてコミュニティを維持する政策 6.8% (プレハブ建築協会) 9.避難所や備蓄倉庫の一体整備など防災性能の向上 10.高齢者に対する配慮(バリアフリー等) 18.1% 973世帯 11.高齢者福祉施設等の一体整備 14.4% 12.子育て世帯に対する配慮 14.2% 13.自然エネルギー、県産材の活用など環境への配慮 14.その他 6.3% 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% (複数回答)「公営住宅 36.3% 1.住字地の供給促進 の建設促進」は微増。 〇第2回意向調査 2.持家の取得や再建に対する支援 53.4% 「公営住宅の家賃負担 3.民間賃貸住宅の家賃負担の軽減 4.民間賃貸住宅の建設促進 7.1% の軽減」が増加傾向。 5.住宅の改修に対する支援 5.9% **36.0%** 6.公営住宅の建設促進 7.公営住宅の家賃負担の軽減 8.公営住宅においてコミュニティを維持する政策 6.2% 2.応急仮設住宅 避難所や備蓄倉庫の一体整備など防災性能の向上 25.1% 14.5% 10.高齢者に対する配慮(バリアフリー等) (公募事業者) 11.高齢者福祉施設等の一体整備 14.7% 339世帯 12.子育て世帯に対する配慮 15.6% 3.自然エネルギー、県産材の活用など環境への配慮 16.8% 14.その他 5.6% 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% (複数回答)「公営住宅 1.住宅地の供給促進 37.6% の建設促進」、「公営住 〇第2回意向調査 2.持家の取得や再建に対する支援 58.8% 3.民間賃貸住宅の家賃負担の軽減 17.9% 宅の家賃負担の軽減」 4.民間賃貸住宅の建設促進 9.1% がともに増加傾向。 5.住宅の改修に対する支援 7.3% 40.9% 6.公営住宅の建設促進 3. 雇用促進住宅 7.公営住宅の家賃負担の軽減 41.2% 8.公営住宅においてコミュニティを維持する政策 7.3% 274世帯 9. 避難所や備蓄倉庫の一体整備など防災性能の向上 23.7% 10.高齢者に対する配慮(バリアフリー等) 20.8% 11.高齢者福祉施設等の一体整備 14 2% 12.子育て世帯に対する配慮 18.6% 13.自然エネルギー、県産材の活用など環境への配慮 13.1% 14.その他 5.1%